

# 令和 8 年度事業計画

自 令和 8 年 4 月 1 日  
至 令和 9 年 3 月 31 日

公益財団法人ハイライフ研究所

## 1. 令和8年度事業計画・4つの基本方針

### <方針1> 財団理念と事業目的に基づき、中期事業計画（2023-2027）に則った調査・研究事業を推進する

（財団理念） 「都市生活者のよりよい生活の実現への貢献」

（事業目的） 「持続可能な都市居住の実現に向けた知見の獲得と、社会との共有」

・日本の未来に視座を据え、持続可能なまちに、多様な人々が共に幸せな暮らしを営むような元気な日本の姿を描きたい。

・すべての調査・研究事業のベース（下敷き）を「都市×知」とし、『まち』『ひと』『暮らし』の3カテゴリーの掛け合わせを考え、調査・研究を行っていく。

### <方針2> 公益事業1と公益事業2を連動させ、より発信性を高める

・公益事業1（調査・研究）および公益事業2（啓発・活動）を、事業ごとにカテゴライズし、ポイントを絞った情報発信、活発な広報活動により、公益財団法人ハイライフ研究所の更なる認知向上を図っていく。

### <方針3> デジタルテクノロジーの進化による“都市生活者の変化”を意識

・財団理念に基づいた事業を全うしていくうえでは、デジタルテクノロジーの進化による『まち』『ひと』『暮らし』のもたらす変化を意識していくことは必要不可欠。

## <方針4> 研究の共通軸とガイドラインの設定

- ・各々の研究の個別最適からハイライフ研究所の全体最適に視点を変え、「研究の共通軸」と「ガイドライン」を設定し、研究の求心力と発信力の強化を図る。

### <研究の共通軸>

近年、日本の都市生活は国内外の要因が複雑に絡み合い、大きな転換期を迎えています。少子高齢化の急速な進行、社会インフラの老朽化、医療・介護・年金制度の様々な課題の顕在化、物価上昇と実質賃金の伸び悩みによる生活コストの増大等々、生活者を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。また、国際的にみても、極端気象の頻発、エネルギー価格の高騰、食料需給逼迫、地政学的リスクの高まりなどが、都市生活の基盤そのものに不確実性をもたらしています。とりわけ、情報通信ネットワークやAIをはじめとするICT分野の技術革新は、今後さらに加速度的に進展し、様々な分野に革新的な影響を及ぼすと考えられます。こうした“変化要因”は、「産業」「地域」「人」のあり方を根本から変え、国民の生活の質に大きな影響を与えるものでしょう。

このような不確実性の高い時代において、都市生活者間では、将来への不安が高まる一方、心身ともに満たされた状態としてのウェルビーイングへの関心も確実に高まっています。

我々ハイライフ研究所は、従来の「まち、ひと、暮らし」をベースに、今、社会に大きな影響を与えている“変化”にあらためて着目し、「都市の暮らしの“変化”」を、2026年度のすべての研究の共通軸とし、各分野でのそれぞれの研究テーマを選定いたしました。

### <研究計画上のガイドライン>

#### ① 研究テーマについて

- 「都市の生活の変化に対応した社会課題を対象としているか」
- 「その社会課題解決による受益者は十分に存在するか」
- 「その社会課題を解決したいと考えるプレーヤーが明確か」

#### ② 研究内容について

- 「研究の成立要件として～仮説があるか、論理的な研究デザインか、独自性があるか」
- 「社会課題の提言や解決に繋がるものになっているか」

#### ③ 研究成果について

- 「アウトプット（成果物）とアウトカム（もたらされる変化や効果）は示されているか」
- 「特定の企業や業種ではなく、広く社会に対し“新たな生活モデルの構築”や研究成果の社会実装の方法を具体的に示しているか」

また、2026年度は年間を通し、ハイライフの全研究員で議論を重ね、ハイライフ全体として中長期的に取り組むべき研究テーマの策定期間とし、2027年度以降、個々の研究とは別に「ハイライフのメイン研究テーマ」として全研究員でその研究活動にあたるものとします。

## 2. 令和8年度事業について

### (1) 事業一覧

	研究主幹名
<公益事業1> 調査・研究事業	
■調査： 都市生活者意識調査 2026	(継続) 西川
■研究1： 「水辺都市の研究」	(継続) 榎本
■研究2： 「リアル×バーチャル」研究 - バーチャル沖縄の研究継続と横展開へのチャレンジ-	(継続) 渡邊
■研究3： 「Park PRIDE」研究	(新規) 玉井
■研究4： 「Worker's PRIDE」	(継続) 玉井
■研究5： 「基礎自治体の総合計画」調査・研究	(新規) 西川
■研究6： 「都市の鍼治療」～「概念整理と実装」編	(新規) 西川
■研究7： 「音楽都市研究」実証実験 Stage 0	(新規) 玉井
<公益事業2> 啓発・活動事業	
◎ホームページ企画	
□A： 「都市の鍼治療」～「事例集積」編	(継続) 西川
□B： 「テリトリーオ研究4」	(継続) 杉本
◎ハイライフセミナー	
□C： 「水辺都市の研究」	(継続) 榎本
□D： 「リアル×バーチャル」研究	(継続) 渡邊
□E： 「Worker's PRIDE」研究	(継続) 玉井
(受託研究)	・令和8年度「受託研究」は予定なし

## (2) 事業内容：(公益事業1) 「調査・研究」

### (調査) 都市生活者意識調査 2026

---

2010 年度より継続研究（長期継続予定）

#### ■研究の基本目的

2025 年度は調査を行わず 15 年間継続してきた調査の見直しを行い進化の 1 年と位置づけ検討。今年度より当財団の視点を明確に示す基幹調査として再設計し調査を行う。本調査では、都市生活者を生活価値観に基づくクラスターとして把握し、その特徴と構成比を明らかにする。これにより、都市生活者の実態を可視化するとともに、今後の研究・提言の基盤を形成する。

#### ■具体的な研究の概要と目論見

生活価値観を表す「安定」「分断」「自律」「包摂」等の軸にそった設問で都市生活者をクラスター化し、各クラスターの特徴とボリュームを推定する。

安定（生活基盤の主観的・客観的安定性） 分断（情報環境の変化による世界像の乖離）

自律（ライフコース選択と自己責任意識） 包摂（多様化社会における共生許容度）

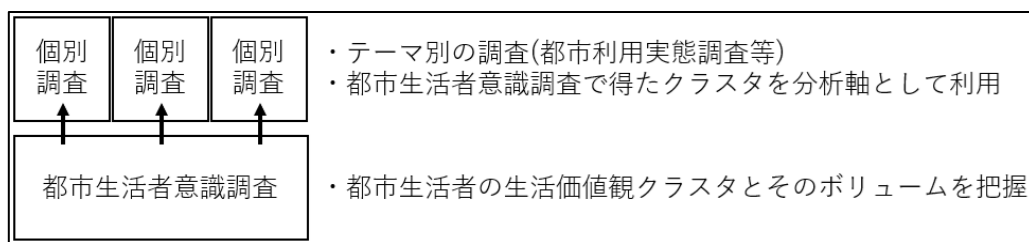
調査結果の活用

得られたクラスターを基に別の調査に利用することで、都市生活者それぞれが持つ課題を解像度高く分析することができるようになる。

（例）個別調査で「都市利用実態調査」を行い、各セグメントが求める「理想的な都市の楽しみ方」を明らかにすることで、行政に対して都市開発の指針を提言することを狙う。

※「都市利用実態調査」は別途実施を検討

#### 都市生活者意識調査と個別調査との関係



#### ■スケジュール他

2026 年 10 月 本調査

2027 年 3 月 調査結果公表

## (研究1) 「水辺都市の研究」

---

2025 年度より継続研究（複数年予定）

### ■研究の基本目的

国も推進するポジティブ・オフ（休暇（オフ）を前向き（ポジティブ）にとらえて旅行や外出、趣味などを積極的に楽しむ）やワーク・ライフ境界の曖昧化（リモートワーク、ワーケーションによる創造・余暇・仕事の融合）が進み、職遊・職暇近接が注目されていることに着目。

都市生活者の変化を受け止める都市空間として暮らしを更に豊かに演出できる可能性を持った「都市における水辺空間」にフォーカスした研究を行い、今後の水辺都市開発に求められるものとは何かを探り出す。

### ■具体的な研究の概要と目論見

水辺空間の特性を

#### ○水辺は文化・情報の結節点であり発信地

人や物資が集まり交流し、異なる文化や情報が混ざり合い、新たな発想や文化が生まれた

#### ○水辺がもたらす心地よさ（ウェルビーイング）

水面の揺らぎや音は人々に安らぎを提供し、都市の中に「空の広がり」と、「視覚的な抜け感や開放感」をもたらす

#### ○水辺ならではのアクティビティ

マルシェやオープンカフェなどを開催できる「公共性の高い広場」となり、交流とリフレッシュの場を提供する

#### ○ブルーインフラと防災

水生生物や鳥類などの豊かな生態系を有している一方で洪水、高潮、津波などの自然災害などの影響を受けやすく、気候変動による海面上昇も大きな課題

ととらえ、今年度は国内視察及び有識者インタビューを実施。

これまでの研究から水辺空間を従来良くある非日常性が色濃く演出され、観光や特別なイベントで訪れる水辺空間ではなく、都市生活者が日常的に訪れる憩いや癒しやコミュニティの場であり、日常の延長線上でプチ・ホリデイ気分を演出できる空間と仮説をし、その在り方や都市開発に求められる要素とは何かを追求し HP 上で発信する。

### ■スケジュール他

年内に2回程度の国内視察と4回ほどの有識者インタビューを実施

年度末までに仮説検証

1回目の国内視察は「水都大阪」を予定

※公益事業2として「ハイライフセミナー」を実施予定

2023年度より継続研究(～2026年度)

### ■研究の基本目的

これまでメタバースに代表される「立体的なデジタル空間には新たな生活スタイルが生まれるのでは」という仮説に基づき、(株)あしびかんぱにーが運営するメタバース「バーチャル沖縄」をテーマに研究を行ってきた。研究の過程で「個人は立体的なデジタル空間ではリアル以上にその人の本質が表れる」、「リアルにある場所を舞台(ワールド)にした立体的デジタル空間では、リアルとバーチャルを掛け合わせることでリアルの魅力をブーストさせることができる」という気づきを得、CIVIC PRIDEに基づく地域活性化にメタバースは非常に有効な手段になるという確信をもち、その成功ポイント(デジタル空間をコミュニティプラットフォームとして活用するKFS)をHP上で紹介してきた。

2026年度は

- ・沖縄でのリアルとバーチャルの融合施策が持つ可能性の検証を継続
- ・研究当事者として他地域でのメタバースの社会実装を目指す取り組みを強化

### ■具体的な研究の概要と目論見

本研究は「CIVIC PRIDE」の登録商標を保有し、長年に渡りその研究活動を展開中の(株)読売広告社との共同研究

2026年度からは第2Faseとして、PoC(Proof of Concept: 概念実証)を強化

- ・沖縄ではリアルとバーチャルの融合させたPoCにわれわれも企画参画しながら、その可能性の検証を行う
- ・他地域での横展開として、豊岡市では市役所・大学・(地元街おこし団体、テクノロジー団体)民間活動団体・銀行とともに社会実装に向けた検討を推進

沖縄・豊岡での実証実験の成果をもって具体的な横展開の可能性を広く社会に発信し、同じような地域活性化の課題を持つ地方都市の支援を目指す

### ■スケジュール他

1. 2026.04～ 豊岡に於けるメタバースコミュニティプラットフォームの立上げ関連作業(演劇コンテンツ中心としたプラットフォーム 年度末か翌年完成運用開始イメージ)
  2. 2026.11頃 V-OKINAWA 2026におけるバーチャルと連動したリアルイベント(PoC)の実施
  3. 2027.03 V-OKINAWA 2026 報告会を受け、リアル・バーチャル融合イベントのPoCの成果の発表と豊岡におけるメタバースコミュニティの横展開事例を紹介するセミナーの実施を予定
- ※公益事業2として「ハイライフセミナー」を実施予定 発表スタイルは検討中

## (研究3) 「Park PRIDE」研究

---

新規研究（単年予定）

### ■研究の基本目的

指定管理者制度や Park PFI の導入により、公園の運営主体が多様化し、民間の関与余地が拡張していることに着目。また都市公園は、子育て世代や高齢者などを中心とした「受動的な利用」だけではなく、地域コミュニティや社会とのつながりのきっかけともなる「パブリックライフの場」としてその重要度を増しつつある。このような変化の中、都市公園をシビックプライドの醸成拠点として捉えなおし、新たな評価軸を検討することを本研究の基本目的とする。

### ■具体的な研究の概要と目論見

読売広告社との共同研究＋外部有識者（未定）

仮説

- ・市民の公園利用シーンを拡大する多様な公園運営形態は、結果として地域コミュニティの活性化およびシビックプライドの醸成に寄与する
- ・民間事業者・行政・市民の協働体制が構築され、公園の社会的価値が可視化・向上することで、Park PFI 事業者や指定管理者をはじめとした参加主体の経済合理性（受託費用の適正化、事業継続性の向上、活用の自由度拡張等）が高まり、公園運営の持続可能性が向上する

研究の視点

- ・公園の社会的価値の可視化と地域市民への影響
- ・Park PFI 参画者の経済合理性の検証
- ・公園の本質的価値の再定義

アウトプット

- ・Park PRIDE 指標の開発およびロジックモデルの策定
- ・横展開可能な事例集

将来的にはハイライフ研究所の他研究領域で得られた知見を統合するとともに、新たなテクノロジーを活用した公園をプラットフォームとした価値創造モデルの構築を目指す

### ■スケジュール他

2026 年度

- ・仮説検証と社会的価値の可視化作業  
(共同研究パートナー選定のための有識者ヒアリング)
- ・Park PFI 制度活用事業の事例調査

## (研究 4) 「Worker's PRIDE」研究

2024 年度より継続研究（～2026 年度）

### ■研究の基本目的

テレワークの浸透に加え、近年の AI の登場により、企業とワーカーの関係性は、希薄化と再編が同時に進む局面に入っている。こうした変革期にあるオフィスワーカーの働き方と意識の変化に着目。

25 年度研究の結果、Worker's PRIDE そのものについて概念の仮説を立案することができた。今年度は実際のオフィス改装を対象とした調査・分析を実施し、概念の検証を行う

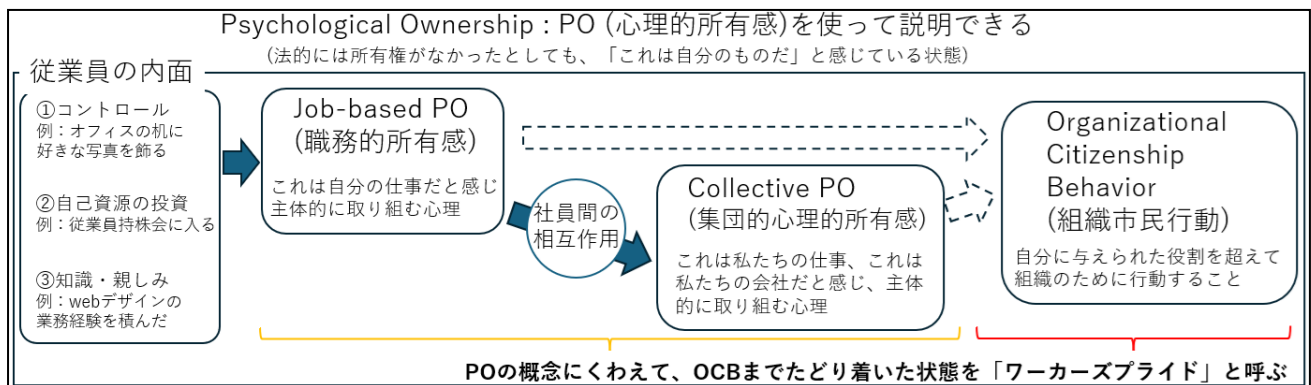
Worker's PRIDE：ワーカーが仕事を自分ごととし主体的に取り組み、それと同時に会社全体にとって望ましいと思われる行動を自発的に取りたいと思う心理的な状態

### ■具体的な研究の概要と目論見

#### ①Worker's PRIDE の概念

先行研究に「心理的所有感」と「組織市民行動」が存在しているが、我々はこの二つの概念が結合した状態を日本企業が目指すべきワークカルチャーと考え、Worker's PRIDE と称する。

#### Worker's PRIDE 概念図



#### ②オフィスづくりへの関与によっても Worker's PRIDE 形成が促進される

職務的心理的所有感形成の3要素(コントロール/自己資源投資/知識・親しみ)が、オフィス装に従業員が参加することで満たされ、Worker's PRIDE 発現プロセスが促進されると仮定する

昨年度より既に取り組んでいる高知市のスタートアップ企業での実証的な研究を実施

事前/改装直後/改装後一定期間経過後、の3回調査により Worker's PRIDE 各指標の変化傾向を把握

Worker's PRIDE 概念フレームの有効性検証・定義化及び従業員関与型のオフィスづくりの有効性を検証  
次年度以降も他企業での Worker's PRIDE 実証研究を行い、独自のメソッドの確立を目指す

### ■スケジュール他

2026.09 頃 研究対象企業改装予定

改装の事前/改装直後/改装後一定期間経過後 調査実施

2027.03 研究発表

※公益事業2として「ハイライフセミナー」を実施予定

新規研究（データ収集は単年、その後分析を継続予定）

### ■研究の基本目的

「総合計画」は基礎自治体の将来像とその実現に向けた施策を体系的にまとめた地方自治体における最上位の計画であり、各自治体が現状をどのように分析し、どんな将来を目指しているのか、そしてその方法は何か、がまとめられている。「総合計画」の内容に沿って施策が行われるため、計画は住民の暮らしの変化を先取りしたものであり、地方自治体が現在の何を課題としているのか、また、今後の日本がどうなっていくのか、を知るための貴重な情報源。日本全体の地方自治体の視点を知ることは日本の現状把握のためには貢献度が高いと考えられるため、その分析に着手する。

### ■具体的な研究の概要と目論見

本研究は次のステップに分けて全都道府県市町村総合計画の全文分析を行う。

#### ① データ収集

1718 市町村（市 792、町 743、村 183）+47 都道府県の公式ウェブサイトで総合計画を探索

#### ② テキストの作成

ダウンロードした PDF から文字データを抽出し、テキストファイルとして保存する。自然言語処理のために必要な前処理だが、OCR 機能を使う必要があり誤字が大量に発生することや、単純に文字抽出ができず大量の手修正が発生するといった困難が予想される。

一方で、正確に政策理解をするために、総合計画文書の主要部分(基本構想、基本計画)については 100% の精度を目指し、品質管理を前提としてクラウドソーシングの利用や特定の分野だけを対象とするための解決策を都度検討。

#### ③ 分析

課題・将来像・課題解決策のバリエーション等の分析軸が考えられ、技術的には自然言語処理技術や生成 AI を用い、頻出語や類似自治体をまとめる等を想定。

#### ④ 発表

計画の構造、計画期間一覧、将来像標語の分析、分野別課題と対策のまとめ、等様々なテーマで分析を行うことが可能で、順次プレスリリースを出すことによって当財団のレピュテーションを獲得していく。また、基礎自治体へのコンサルティングも視野に入れる。

### ■スケジュール他

- ・2026 年度はデータ収集を必ず終わらせ、その後はどこまで進められるかは作業結果に依存する。

2013年度より継続研究および新規研究(長期継続予定)

### ■研究の基本目的

当研究は13年間に渡り360超の事例を蓄積しており、公2事業として広く社会に啓蒙活動するとともに弊所HPへの流入口としての貢献も大きい。

「都市の鍼治療」はまちづくりにおいて、「小規模介入/低コスト/局所的だが波及効果あり」というケーススタディを提供しており、人口減少によって税収が減る傾向にある基礎自治体やまちづくり団体に示唆を与えることができるため、2026年度も事例の蓄積を継続する。なお、掲載内容は「都市の暮らしの変化」をもたらしたケーススタディでもあることから、2026年度の財団研究方針とも合致している。

2026年度では従来の事例蓄積を土台として継続しつつ(公2)

それら事例と理論に基づく新たな研究(公1)として

- ① 都市の鍼治療という概念の整理・体系化と発信力の強化
- ② 国内における都市の鍼治療の実証的検証

に取組み、事例の蓄積という財産の価値を深化させ、当財団のレピュテーション獲得にも寄与することを狙う。

### ■具体的な研究の概要と目論見

知識基盤の継続: 都市の鍼治療事例の蓄積(公2)

2025年度と同数の12事例を4回に分けて掲載。取材内容及び原稿制作は「都市の鍼治療」を日本に紹介した服部教授に一任、服部教授の視点で好事例を収集。

都市の鍼治療の理論化・体系化: 情報発信力強化(公1)

現在はコンテンツ内容が事例集にとどまっているため、都市の鍼治療概念の紹介、事例の体系的な紹介を含めてワンストップで都市の鍼治療について理解できる内容に改善し、情報の質改善を行う。

加えて発信力強化のため、ウェブサイトの検索最適化・AI最適化についても対策を検討する。

実証的検証: 日本版都市の鍼治療の実践(公1)

ウェブサイト掲載コンテンツは「すでにある事例の掘り起こし」であるため、当財団として鍼治療実践例を創出する「攻めの研究」を行う。実践プロセスを含めてレポートすることで、それを見た基礎自治体担当者やまちづくり団体担当者の中に、この手法を取り入れたまちづくりの実践イメージが湧くことを狙う。

### ■スケジュール他

- ・都市の鍼治療事例は年間12事例掲載(年4回、2025年度同等)
- ・理論化・体系化、および実証的検証に関しては随時推進

新規研究（2026年度の状況で研究化を判断）

## ■研究の基本目的

近年、都市生活者の暮らしにおいて、共感・応援・参加（「推し活」「応援消費」「プロジェクト型ふるさと納税」「クラウドファンディング」など）を通じて、地域と関係を持ち続けようとする動きが広がっていることに着目する。

ハイライフ研究所では2023年から2年間にわたり音楽都市研究を行い、音楽を軸に地域のエコシステム（市民・クリエイター・事業者・自治体）がつながることが、持続的な都市の魅力創出に寄与するという示唆を得た。本研究はこうした都市側の変化と、都市生活者の関与の変化とを接続する取り組みとして位置づける。

2026年度は、新たに外部パートナーと連携し、音楽・カルチャー×ふるさと納税を組み合わせた都市ブランディングの実装モデルを構想・検証するための準備期間（Stage0）と位置づける。

## ■具体的な研究の概要と目論見

### 1. 仮説

都市生活者の間で進みつつある「共感にもとづき地域を応援し、継続的に関わろうとする行動変化」は、音楽・カルチャーを媒介とし、ふるさと納税と組み合わせることで一過性ではない“関係人口的な関与”として定着しうるのでないか。

### 2. 研究の概要

- ・外部パートナー（メディア等）との連携体制構築
  - ・音楽・カルチャーを軸とした都市ブランディングの番組・イベント・地域活動と連動した実装モデルを設計
  - ・ふるさと納税を「プロジェクト応援型寄付」および「体験型返礼品」として組み込む設計
  - ・自治体・地域事業者・市民活動者へのヒアリングを通じ、成立条件・課題・効果指標を整理
- ※ Stage0 では、実装そのものではなく 次年度以降に実装可能なモデル設計・検証フレームの構築を主目的とする。

### 3. 目論見（アウトプット）

音楽都市×ふるさと納税 実装モデル設計書

事業スキーム・関係人口化導線・収益構造を整理し、汎用性が高く、他地域への横展開可能な設計書の作成を目指す。

## ■スケジュール他

4月～6月 interfm 内のプロジェクト立ち上げ

6月～12月 自治体（現時点では世田谷区を想定）へのアプローチ・企画検討

12月～翌3月 自治体での予算化・次年度実施準備

## (2) 事業内容：(公益事業2)「啓発・活動」

### (ホームページ企画) 「テリトリーオ研究4」

---

2023年度より継続研究(中期的に継続予定)

#### ■研究の基本目的

「テリトリーオ」とは、イタリア語で「都市と周辺の田園や農村とが密接につながり、支え合って共通の経済・文化のアイデンティティを持ち、個性を発揮してきたそのまとまり」という意味。少子化高齢化による人口減少、特に地方においては過疎化が進む中、都市の暮らしの向かう先といった視点で地域ごとのテリトリーオ、都市の魅力や強み、活かし方について研究を行う。

#### ■具体的な研究の概要と目論見

法政大学デザイン工学部教授小堀哲夫氏(小堀哲夫研究室)との共同研究

小堀哲夫氏は、日本建築学会賞とJIA日本建築大賞などを受賞され、国内外で注目される建築家。また、日本におけるテリトリーオ研究の第一人者といえる陣内秀信氏(法政大学名誉教授)の門下生でもあり、都市の研究者としての側面も併せ持っている。

これまでの研究では幸福度ナンバー1(「幸福度ランキング」日本総合研究所)の福井県、イタリア、ケニアについて研究を行ってきた。本研究の特徴は、海外における地方創生的な取り組みについても理解したうえで、日本の地方、地域の可能性について、若い人の感じ方や視点でみつめ、気づきや示唆を得ていくという形式。

これまでに

(2023年)異邦人的存在やテリトリーオを発掘するという気持ちの重要性

(2024年)テリトリーオは単なる物理的な空間ではなく、記憶や感情、人々の関係性が織り交ぜられた可変的領域

(2025年)「営みの交換」の重要性

といった気づきを得て今期もあらたなエリアの研究を行いながら報告レポートを作成し、HP上で発信する。

また過去3年間実施してきた福井県(あわら市中心)のテリトリーオ研究についてまとめ今後の基本事例として参照できるものにする。

#### ■スケジュール

- ・5月 小堀研究室と本年度の対象エリアなどを決定
- ・6月以降 小堀研究室とエリア研究の開始
- ・下期 報告レポートを作成

HP上で発信(6回程度想定)

福井県(あわら市中心)のテリトリーオ研究について、そのテリトリーオの成立過程についてまとめる。

※ホームページ企画として配信予定。

以上